

世界の軍事費及び核弾頭の数（525号）

2023年 5月 石館

英国のシンクタンク国際戦略研究所（IISS）は2月に軍事情勢の報告書の最新版を公表した。2022年の世界の軍事費は1兆9786億ドル（約260兆円）となり、前年比2.6%増加した。この軍事費は世界のGDPのほぼ3%位ではないか。ロシアのウクライナ侵攻や中国の覇権主義的な動きによって、世界の軍事費は再び膨張し始めている。

世界の軍事費上位10カ国			
	国名	軍事費	
1 (1)	 米 国	8010億ドル	米国が世界一の軍事大国で、2位の中国の2.7倍。但し中国はこの10年で2倍以上、20年で10倍以上軍事費を増やしており、存在感を増している。 ただ各国ともどの範囲まで軍事費に含めるか異なっており、特に中国は軍事費ながら他の名目で含めていないものが多く実際はこの数値よりかなり多いと思われ透明性に欠ける。
2 (2)	 中 国	★2930億ドル	
3 (3)	 インド	766億ドル	
4 (6)	 英 国	684億ドル	
5 (5)	 ロシア	659億ドル	
6 (8)	 フランス	566億ドル	
7 (7)	 ドイツ	560億ドル	
8 (4)	 サウジアラビア	★556億ドル	
9 (9)	 日 本	541億ドル	
10 (10)	 韓 国	502億ドル	

ロシアの軍事費は軍事装備の研究開発費なども合算すると前年より4割ほど増え、世界での順位も5位から3位に上がるであろう。

ウクライナに近い欧州各国では陸上兵器の増強が目立つ。ドイツは冷戦後に削減を続けてきた戦車を再び増やし始めた。22年には自国製“レオパルト”を321両保有し、1年間で1割強増えた。東欧各国では榴弾砲など大砲の取得を進める。バルト3国のリトアニアは保有数を3割増やした。

欧州各国ではウクライナへの兵器供与に取り組みながら自国の防衛力強化も必要になり、兵器が不足状態にある。ポーランドなどは戦車や自走砲といった陸上

兵器を韓国から輸入し始めた。今回の報告で、中国が前年より285億ドル増加し、絶対額では過去最大の伸びとなったことも注目点だ。

IISSは中国の軍備の近代化や安全保障政策への懸念が“近隣諸国の投資を促進している”とみている。中国は米国の能力に追いつこうとする姿勢が鮮明だ。

米本土を射程に入れる大陸間弾道ミサイル(ICBM)は140基となり、21年比で2割増えた。レーダーに映りにくい性能を持つ最新鋭ステルス戦闘機の保有数は140機超と前年の約50機から2.8倍になった。



ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)も21年の世界の軍事費が過去最高額であったと発表している。22年はこれを上回り、過去最高を更新したとみられる。

主要7カ国(G7)の軍事費は冷戦終結以降、縮小と拡大を繰り返している。湾岸戦争後の1993-98年に6年連続で減額となった。テロとの戦いが叫ばれた2000年代は増加傾向に戻り、

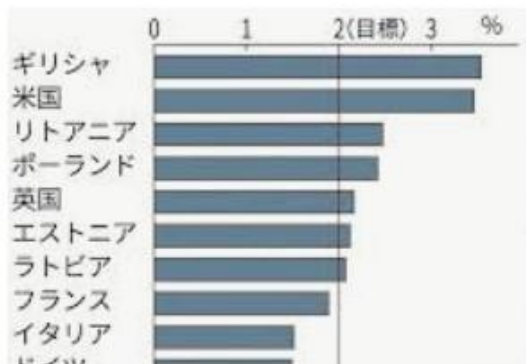
リーマンショック後の財政再建などで12-15年は4年連続で減少した。

足元の増加傾向は16年から始まっている。きっかけは米国と中国の競争激化だ。中国は10年にGDPで日本を追い抜いて世界2位となり、00年からの20年間で軍事費を10倍以上に積み増した。北朝鮮の核・ミサイルの脅威もたかまり、米国や日本が予算増に動いた。

NATOは2025年以降の国防費目標の策定に向けた議論に入る。現状のGDP比2%から2.5%程度に上げる意見があるが、2%に達していない加盟国は多い。新しい目標でロシアの脅威拡大に対処するNATOの本気度が試される。NATOは2月にブルッセルで開いた国防相理事会で国防費を巡る議論を本格化させる。

7月の首脳会議で合意を目指す。NATOの当局者は“米国は目標の引き上げを強く望んでいる”と指摘する。

バイデン米政権は中国との競争を最優先し、台湾海峡や南シナ海の安定を重視する。インド太平洋地域に戦力や人員を増やす方針で、欧州が自衛能力を増すほど欧州からアジアへシフトを進めやすくなる。



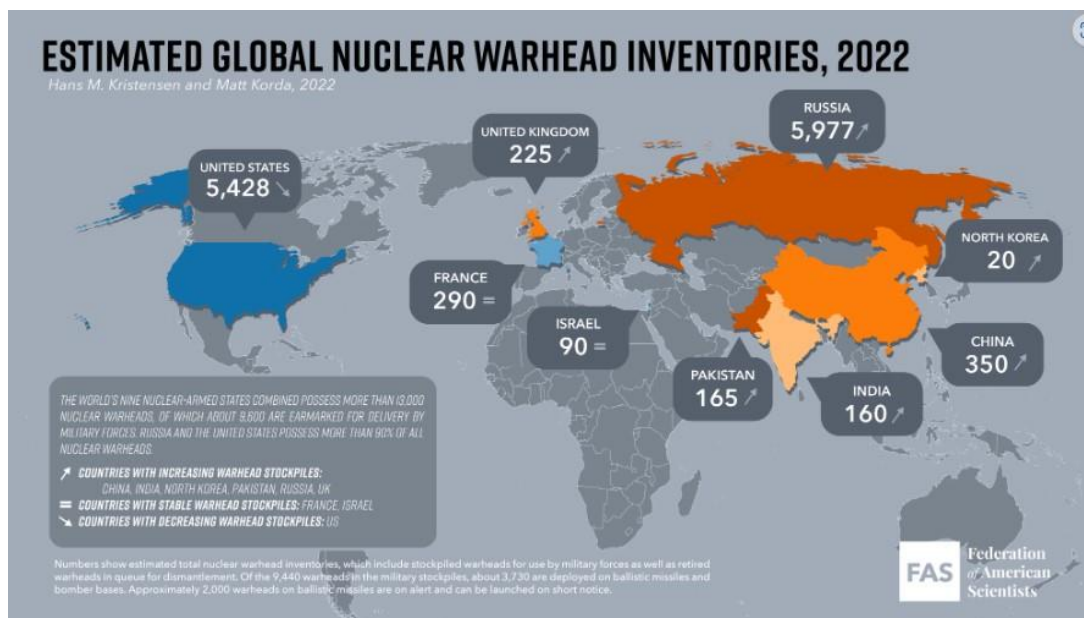
NATO 国防費GDP比2%以上、目標達成7カ国どまり - 日本経済新聞

1月から米議会下院の多数派を握る野党・共和党は、欧州諸国がウクライナ支援で負担を増すべきだと訴えている。

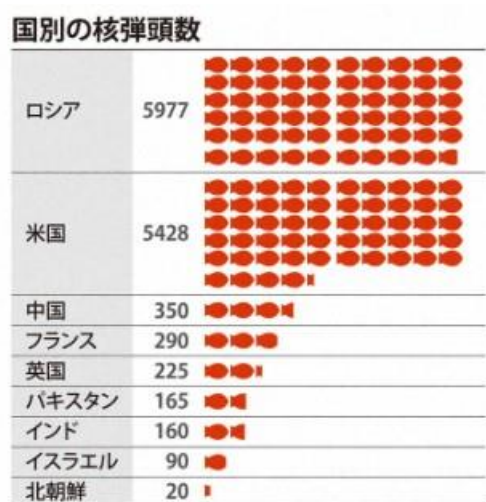
米軍はウクライナ侵攻後に欧州駐留部隊を大幅に増やしてロシアの脅威に対応しており、米国では欧州にも自衛力強化を求める声が多い。

国防費目標を引き上げればバイデン政権は欧州に負担増を求めていると国内にアピールできる。ロシアのウクライナ侵攻を受け、各国で国防費を引き上げる機運は高まっているが、2%の水準に届かない国が多い。

ウクライナでロシアが更なる劣勢になった時、ロシアによる戦術核の使用が懸念されているが、果たして世界にはどのくらいの核弾頭があるのだろうか



ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は世界の核弾頭数について、2021年1月の1万3089個から22年1月には1万2705個に小幅減少したと推計。



※ストックホルム国際平和研究所の資料より。2022年1月時点

前図を分かりやすくまとめると左表のようになる。ロシアが1位で5977個、米国が5428個、中国が350個と続く。

2022年は21年に比べ375減少しているが、引き続き、約90%を米ロが保有している。この減少は、主として米国とロシアが引退した核弾頭を解体したことによるところが大きく、一方で、運用可能な核弾頭数の削減については停滞が見られ、今後再び増加する可能性が指摘されている。

米ロの核兵器数が減少した一方で、インドは増加させている。北朝鮮の核弾頭数については、これまでは生産された核分裂性物質からの推定値であったが、今回は20が確認され、初めて世界の合計数にカウントされた。